

令和6年度における厚生病院の主なトピックス

1 健全経営確保に向けた取組

(1) 収益確保

- ・新規加算の取得や令和6年診療報酬改定により見直された施設基準の新規追加要件の充足等に注力した。

■新規加算

- 術後疼痛管理チーム加算（令和5年8月～）…麻酔科医師・看護師・薬剤師のチーム医療
- 栄養サポートチーム加算（令和5年9月～）…医師・看護師・薬剤師・管理栄養士のチーム医療
- 時間内歩行試験及びシャトルウォーキングテスト（令和6年4月～）…在宅酸素療法等に関する検査

■令和6年診療報酬改定による加算（令和6年6月～）

- 医療DX推進体制整備加算…マイナ保険証利用実績等に関する加算
- 急性期看護補助体制加算の注4に規定する看護補助体制充実加算1…看護補助者の体制
- 外来・在宅ベースアップ評価料（I）…医療従事者の賃上げの財源
- 入院ベースアップ評価料…同上

- ・新入院の増加、在院日数の適正化を通じて病床稼働率の向上させることにより、入院収益の増加につなげている。
- ・回復期病棟（地域包括ケア病棟43床）の急性期病棟への再転換を行うこととし、各種手続きを進めている。

(2) 費用削減

- ・医療技術の高度化に伴い高額な薬品が増加する中、スケールメリットによる価格削減と供給の安定化を目的として、令和7年度から中央病院との共同購入による調達を予定。
- ・既に共同購入を実施している診療材料と併せて、費用の削減に取り組んでいく。
- ・人事委員会勧告を踏まえた高水準ベースアップによる給与費の増大等による人件費増加、人件費及び物価の高騰等による材料費・委託費の増加、施設・設備の老朽化による修繕費の増加等、経営環境は厳しいが、地道な努力を今後も継続していく。

(3) 厚生病院将来構想策定に向けた取り組み

- ・厚生病院将来構想支援コンサルティング事業を委託。建物の老朽化・狭隘化を踏まえ、地域で求められる医療機能・病床規模等の論点整理を行っている。
- ・県監査委員、県議会決算審査分科会の視察・意見を真摯に受け止め、短期的に解決できる課題に対処しつつ、将来構想を実現する手順を進める。

(4) デジタル化への対応

- ・令和5年度末に実施した情報セキュリティ外部監査の結果を評価し、改善の必要な事項を整理した。優先順位をつけて順次対応していく。
- ・オンライン資格確認（マイナ保険証）、電子処方箋対応等を進めた。
- ・看護業務のIT化を推進し、負担軽減と看護の質の向上を図るため、教育ツールの見直し、看護記録システムの導入等を検討中。

2 特殊または専門性の高い医療提供への取組

(1) 地域がん診療連携拠点病院指定更新（令和6年4月から令和9年3月まで）

- ・常勤病理専門医の配置（令和5年4月～）により要件を充足。
- ・化学療法（実施件数年間約3000件）、放射線治療（高エネルギー放射線治療新規症例数年間約110件）とも高水準を維持
- ・5大がん地域連携パス適用件数は増加傾向（令和2年度60件 → 令和5年度76件）
- ・がん診療の受診者数確保に向け、次の取組に注力
 - 当院医師・看護師・コメディカルによる啓発（健康公開講座の受講者の増加）
 - 女性がん診療のイメージアップ（HPVワクチンキャッチアップ接種の取組、R6年度末マンモグラフィー装置の更新（検査精度の向上、検査時の苦痛の軽減）、女性技師の充実）

(2) 救急・災害医療

- ・年間救急患者数はコロナ禍以降増加傾向（R2：11745人→R5：18848人）
- ・うち救急車による搬送受入れは約2600件を超える。
- ・中部圏域救急搬送の約52%。入院を要する救急搬送の約70%を受入れ。
- ・令和6年4月から鳥取大学附属病院救急科からの医師派遣を受入れが実現。救急医療提供体制の一層の充実と常勤医師の負担軽減を図っている。
- ・災害拠点病院機能の維持のため、社会医療法人仁厚会と協定を締結し、大規模水害時のDMAT本部機能の移転を可能とし、令和5年度から年1回の合同訓練を継続。
- ・院内災害対応訓練の継続。平成28年鳥取県中部地震の経験を踏まえ、大規模災害時の患者トリアージ、紙カルテ運用、診療・検査・看護等実践形式で行い、課題検証を行っている。
- ・水害時、停電時の電力供給力の機能向上（災害時医療提供の機能向上）に向け、別系統の受電設備の増設事業を令和4年度から着手（本年度完成予定）

(3) その他

- ・産後ケア事業開始
 - 中部圏域市町と連携し、産後の育児不安軽減等を目的に母親のケア、育児サポートを行う。
 - 令和6年4月～ショートステイ（実績8件）、同年10月～デイサービス（実績2件）
- ・更年期障がい相談窓口 ※東部：県立中央病院、西部：山陰労災病院
 - 相談実績（令和5年9月～令和6年10月） 男性5名、女性16名
 - 地域の産婦人科、泌尿器科等への連携。
- ・地域連携の強化
 - 紹介率105.4%・逆紹介率92.9%（令和6年4月～10月）
 - 厚生病院報告会・意見交換会の開催（令和6年11月14日）
 - 在宅療養後方支援病院：5診療所と連携医療機関として協定を締結。
 - 医科歯科連携実績252件（令和6年4月～10月／うち、がん診療関係101件）
 - 医科薬科連携実績 持参薬整理111件、残薬整理68件（令和6年4月～10月）
- ・人間ドックオプションMRI検査
 - 令和7年度からの開始に向け院内調整中。
 - 限定的な受入れから始め、令和8年度の拡大を想定。
- ・ドライビングシミュレータの導入
 - 脳血管疾患発症後の運転再開希望者等のリハビリテーションを想定。
 - 地域の自動車運転教習所と連携し、運転技術の適切に評価が可能となる。

3 人材育成及びその他の取組

- ・初期臨床研修医（1年次4名、2年次3名）の研修を実施中。
- ・医学部学生の臨床実習を多数受け入れ、医学教育にも貢献。
- ・新たに2名が認定看護師資格を取得した。

クリティカルケア認定看護師（B課程）、摂食・嚥下障害看護認定看護師（B課程）

- ・看護人材の裾野拡大のため、高校生等を対象とした看護体験や看護学生のインターンを実施。
- ・2019年以来5年ぶりにオープンホスピタルを実施。対象：高校生、医療系専門学校学生等。
- ・医師の働き方改革に向け、令和4年度に医師労働時間短縮計画を策定し、医師全員の本則水準（年間時間外労働960時間以内）を目標に医師事務作業補助職員の増員等の対策を実施している。